

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	東大阪商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 稲田 真一		
	所在地	〒577-0809 大阪府東大阪市永和2-1-1		
	担当者	職・氏名	理事・中小企業相談所長 小谷 哲司	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6722-1151
F a x：			06-6725-3611	
E - m a i l：	kotani@hocci.or.jp			
①設立年月日	昭和12年12月28日			
②職員数	職員数 36人（うち経営指導員数 25人） 令和3年12月時点			
③所管地域	東大阪市			
④管内事業所数	22,089(平成28年経済センサス活動調査による)			
⑤管内小規模事業者数	17,402(平成28年経済センサス活動調査による)			
⑥会員数（組織率）	6,132(24.89%)※2021年12月末現在			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・適用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**【現状】**

本市産業別事業所数（平成28年経済センサス活動調査）をみると、卸売・小売・飲食事業者8,393（34.1%）、製造事業者5,954（24.2%）、教育関連なども含めたサービス事業者5,864（23.8%）、建設不動産事業3,184（12.9%）、運輸・情報・通信事業者976（4.0%）となっている。また、製造業が大府府下でも多く立地しており可住地面積に対する工場密度は全国1位で、工場数も政令指定都市を除くと全国1位である。製造業の中でも「金属製品製造業」や「生産用機械器具製造業」の占める割合が41.7%と4割を超え、依然として本市域の中心的な業種となっている。本所が隔月に実施している「市内企業景気動向調査」より本市内の景況を見ると、製造業については、生産額で対前年比が2021年8月▲3、10月▲2となっており、「原材料のみならず、燃料となる原油や電気も値上げ、製品への価格転嫁が追いつかない」「半導体不足の影響による家電及び自動車メーカーの生産調整により、受注量減少」との声が多く、依然として厳しい状況にある。卸売業については、販売額において以前▲3とマイナス推移。商品仕入額においては±0で「様々なものの値上がりが続いている」「円安が心配」との声もある。小売業については、販売額において▲54と引き続き厳しい状況で、「部品の供給不足のため流通しない商品がある」という声もある。

【課題】昨年来、長期化したコロナ禍の影響により、かつて経験したことのない危機に直面しており、市内中小零細企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いている。事業継続に向けた資金確保やコロナ禍により悪化した財務体質の改善・強化に加え、ポストコロナに向けてビジネスモデルや事業を再構築させていくことも重要な課題であり、さらには、中小零細企業経営者の高齢化に加え、長引くコロナ禍の影響により休業企業が増加する中、次世代への円滑な事業承継といった難題も抱えている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

長引く新型コロナウイルス感染症の影響や原材料の高騰などで、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受けており、様々な課題に直面している。このような中、本所ではこれまでも行政をはじめ各種支援機関と連携し小規模事業者を中心に支援を行ってきている。2022年度も経営指導員による経営相談支援事業を強化し、資金繰り支援を中心とした経営の安定化、持続化を図る他、販売促進支援を通じた売上増進を図っていく。また地域活性化事業では、他の商工会議所と広域で連携した商談会の開催による販売チャネルの創出や大規模展示会の開催を通じて売上増進を図っていく。小売業、飲食業、サービス業では、キャッシュレス決済システム導入に向けた支援や消費喚起による販売促進支援を行う。また、人手不足を解消すべく人材確保の機会を提供し、且つ外国人など様々な人材登用を促す取り組みを支援する他、コロナ禍でも事業を継続するためのツールであるテレワーク導入や事業再構築計画作成支援、円滑な事業承継のための取り組みに対する支援、意識の高まった事業継続に向けたBCP策定の支援を行う。さらに、新エネルギー産業への参入促進を図る。以上の如く所管地域の経済活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

所管の小規模事業者17,402事業所

内訳として、製造事業者5,218、卸売事業者1,151、小売事業者2,397、サービス事業者4,927、建設不動産事業者3,016、運輸事業者591、その他102

※平成28年経済センサス活動調査結果より

(4) 事業の目標

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、大阪東部地域のモノづくり拠点として稼働しているMOBIO（クリエイション・コア東大阪北館）において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを生かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応し、企業間ネットワークの強化を図る。また、製造業では引き続き大阪市内で開催する展示商談会「テクノメッセ東大阪事業」や商圏拡大に向けた「広域連携ビジネスマッチング事業」など販路拡大に向けた事業を実施する。次に女性の能力を活用するとともに活躍の場を広げるべく実施する「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」、就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、外国人労働者雇用を促す「中小企業のための『外国人留学生』採用・定着支援事業」など人手不足を解消する事業などを実施する。小売業、飲食業、サービス業の支援に当たっては、コロナ禍でも営業を円滑にすすめる「キャッシュレス化の推進事業」を実施し、管内事業者のキャッシュレス決済システム導入を促す。また、昨今の経済情勢で疲弊する商店街の活性化を図る「高い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。さらにテレワーク導入やBCP策定支援、事業再構築作成支援でコロナ禍でも事業が円滑に行われるように支援していく他、新エネルギー産業への参入促進を図る。最後に新型コロナウイルス感染拡大の影響で疲弊する小規模事業者に対して経営指導員が資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化に繋げていき、以って所管地域の活性化を図っていく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

上述の通り、長引く感染症拡大の影響や原材料等高騰の影響を受けて業績が悪化している中小零細企業に対し、経営安定の為に資金繰り支援や販路拡大事業による売上確保、人材確保支援やウイズコロナを見据えた新たな事業の提案等を行う事で所管地域の中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。これら事業を実施しなかった場合、経営体力が弱まっている中小零細企業は、経営の維持が困難となり、倒産や廃業が加速する事となり、所管地域の経済は混沌とした状態になることが懸念される。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	836 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援
金融支援（紹介型）	50 支援	金融支援（経営指導型）		297 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	10 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所
記帳支援	14 事業所	労務支援		48 支援
人材育成計画作成支援	4 事業所	マーケティング力向上支援		5 事業所
販路開拓支援	230 支援	事業計画作成支援		152 支援
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		20 事業所
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		3 事業所
5S支援	15 事業所	IT化支援		5 事業所
債権保全計画作成支援	2 事業所	事業承継支援		10 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		210 事業所
結果報告	836 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	921社			
<p>所管地域は、小規模零細企業が17,402社(平成28年度経済センサス活動調査)と全体の8割程度を占めており、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動の中断や縮小を余儀なくされ資金繰りに苦慮している。同企業には金融支援を中心に支援強化を図り、経営の安定化に努めていく。一方で、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い新規顧客獲得や市場開拓支援で売り上げの拡大を図っていく。また、ウイズコロナにおいて事業再構築を図る事業者の事業計画作成支援や事業承継、BCP策定等計画作成の支援を行い、経営の持続化を支援していく。また、大阪万博を見据え、世界的に求められている新エネルギー産業分野への参入を促進するセミナーを開催し、円滑な参入を後押しする。景気の先行き不透明感が拭えない昨今、企業それぞれの経営課題に応じた伴奏支援を通じて経営の安定化に努めていく。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>本所では、経営指導員、一般職員を含め巡回を強化しており、経営課題の解決に努めているが、その際経営指導員で対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に(株)日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、相談者の資金繰りの円滑化に努めていく。更に企業継続に向けた事業継続計画については中小企業診断士など専門家と連携を密にし策定を支援していく。円滑な事業承継についても専門のコーディネーターを配置し課題抽出に努めるとともに国や地方自治体が進める施策や補助金等の活用にも各種機関と連携し、推進していく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務支援	継続	相談件数	12	弁護士による契約など法務に係る支援(支援日数20日)
税務支援	継続	相談件数	3	税理士による記帳や税務に係る支援(支援日数2日)
労務支援	継続	相談件数	12	社会保険労務士による就業規則など労務に係る支援(支援日数12日)
その他支援	継続	相談件数	11	弁理士・司法書士等による特許や登記などに係る支援(支援日数5日)
倒産防止支援	継続	相談件数	2	中小企業診断士による事業所の倒産未然防止などに係る支援(支援日数1日)
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高めていき、課題解決に結びつけていく。具体的に高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や契約内容に関する事項など商取引に係る法律相談、従業員の雇用契約や就業規則作成、労使間や従業員同士のトラブルなどの労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。このように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用を積極的に行う事で、所感地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。</p>				

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				34,503,700
1		広域連携ビジネスマッチング事業	市域製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。	757,500
2		テクノメッセ東大阪事業	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。	5,782,500
3		商い賑わい祭り事業	市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施	8,080,000
4		インターンシップ支援事業	受入希望する企業の概要等を記載した冊子「インターンシップ受入企業ガイドブック」を、大学等の事務局に配布し、インターンシップを希望する学生とのマッチングの促進を図る。	2,343,200
5		熟練技能者育成支援事業	技能・現場管理両面のニーズがある事から、「生産現場リーダー能力開発」並びに「切削加工技術力向上」に資するセミナーを実施する。	808,000
6	○	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業	女性の活用に関する普及啓発及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施	215,000
7	○	中小企業のための、「外国人留学生」採用・定着支援事業	外国人留学生採用に関する基礎知識の習得及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施	1,330,000
8	○	求人・求職マッチング事業	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施	950,000
9	○	BCP・BCMの普及促進事業	いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。	606,000
10	○	ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。	8,181,000
11	○	経営革新の支援事業	経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。	606,000
12	○	人材ニーズ対応支援事業	(公財) 大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに産業局アドバイザーと経営指導員が帯同し個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けたハンズオン支援を行う。	909,000

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
13	○	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。	703,500
14	○	キャッシュレス化の推進事業	未だキャッシュレス決済システムを導入していない商業者、小規模事業者を対象に導入メリットを解説するセミナーを実施する予定。	808,000
15	○	テレワークの導入・定着支援事業	テレワーク導入によるメリットや手法、その必要性について専門家による講演と導入している企業の事例発表を開催する。	404,000
16	○	新事業展開チャレンジ支援事業	ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援	1,010,000
17	○	新エネルギー産業分野への参入促進事業	市域中小企業の脱炭素化に向けた事業化を推進するべくセミナー等を実施するとともに事業化への課題を抽出し解決を図る。	1,010,000
(2) 広域事業				7,057,621
18	○	技能検定の活用促進事業	大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の持続的発展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。	808,000
19	○	事業承継支援ネットワーク事業	中小企業庁が2016年に取りまとめた「事業承継の現状と課題」の統計データから、経営者の高齢化により事業承継問題がクローズアップされており、こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業を実施していく。	404,000
20		売りメッセ取引商談会in東大阪事業	製造業または卸・小売業向けに、大手企業のバイヤーと直接商談ができる場を提供し、事業所の販路開拓に繋げる。	3,820,571
21		MoTTto Osakaオープンイノベーションフォーラム	※大阪商工会議所の事業調書参照	282,800
22		大阪勧業展	※大阪商工会議所の事業調書参照	378,750
23		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	※北大阪商工会議所の事業調書参照	1,363,500
うち府施策連携事業				17,944,500

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	15	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市域製造業と関東圏など他都市の製造業と交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市域製造業と他都市の製造業が商談・交流をすることにより、受発注の販路開拓・共同開発や情報交換に繋げ市域内企業の活性化を図る。また、府外の他商工会議所等との連携により、事業規模拡大に繋げ相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 5, 954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催したアンケート内容に対し、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行うことで、情報交換や取引マッチングを可能とする。事業規模の比較的大きい商談会が東京や福井等で開催され、広域連携の商談会に積極的に参加する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2021年10月8日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」 参加企業：東大阪企業8社 東京ほか192社 東大阪商談件数41件（後日アンケート実施後確定） 2021年11月8日～11月26日「ふくいビジネス商談会」 参加企業：東大阪企業11社 商談件数（後日アンケート実施後確定） 2022年3月4日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」開催予定 参加企業：東大阪企業6社					
	反省点	参加企業数：新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規の参加事業所が掘り起こせない。経営指導員が事業内容を周知し参加を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	本所のホームページやDM、巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。新規参加事業所を掘り起こすために、経営指導員が相談に対応した事業所に案内をする。参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に作成するようアドバイスする。 2022年度については、東京（10月・3月）や他都市で開催する受発注の取引商談会などを予定（オンライン商談会を含む）。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓		
		(d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。					
	指標	商談成約件数	数値目標	4			
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		1,515,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
					計		1,515,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,515,000	円 ×	0.50	=	757,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	757,500 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ等
	支援対象企業の変化	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。	
	その他目標値	指標 商談成約件数	数値目標 4

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テクノメッセ東大阪事業		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	15 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷する企業が多い中、本展示会を通して販路拡大を図ると共に、市域中小企業が誇る新技術や最新情報の入手、技術提携先の発掘を目的に開催する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 42,680社 ※平成28年度経済センサス基礎調査結果より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	一昨年度についてはオンラインでの開催で、2年振りのリアル開催となったが、コロナ禍の中8,000人を超える来場者数となり、来年度も継続して出展したいとの企業からの声も多く聞かれた。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「技術が主役～時代が求めるモノづくり」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、本市の技術力を広くPRするとともに、特別企画展として最新スマートグラスと産学共同開発による「ホログラム導光板ディスプレイ」体験コーナーの設置や、「エアロゾル（飛沫）防護製品」の体験など東大阪医工連携製品の紹介、市域大学が研究開発を進める災害時「閉鎖空間内走行探査群ロボット」の展示・実演、ヒノキ材製小型EV車の展示、東大阪企業が手掛けるEV関連製品、WEB診断での自分に合ったサプリア提案、ねじのロケットの紹介など実施した。 出展数82社・団体94小間 来場者数：8,289件 引き合い件数4,472件（2021年12月10日現在）						
	反省点	コロナ禍の中、想定以上の来場者数となった。来年度以降も同時開催であるきたしんビジネスマッチングフェアと連携をし相乗効果による来場者・引き合い件数増加に繋げたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	日程：2022年11月9日（水）・10日（木）予定 会場：マイドームおおさか1階展示場						
	人材交流型	内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。						
	○ 販路開拓型							
	ハズレ型							
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	販路開拓		
		(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報（市政だより）で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する。					
		100 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが低迷する企業が多い中、新たな取引先の開拓、提携先の発掘を行うことで今後の売上増加に繋がる。				指標	引き合い件数	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	100	社 ×	1.00	=	5,050,000	円	
	50,500	円 ×	5,500	社 ×	0.05	=	13,887,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		5,600	社	(小計)		18,937,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	18,937,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	維持								
算出額	①市町村等補助	8,000,000 円		交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	5,155,000 円		負担金の積算	@55,000×79小間 @45,000×18小間				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	18,937,500	円 ×	0.50	=	5,782,500	円	(13,155,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		5,782,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 100 社	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する。
	支援対象企業の変化	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新たな取引先の開拓、提携先の発掘に繋げ、今後の売上増加に繋がる。	
	その他目標値	目標値の内容⇒	数値目標

事業名		商い賑わい祭り事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大により国による緊急事態宣言の発出などを受け、飲食店を中心に商業者全般に大きな影響を及ぼしている。商業者の集合体である商店街・市場は厳しい状況が続いている。予断を許さない状況ではあるが、2022年はWITHコロナを見据えた取組みを商店街として積極的に活動することが必要となっている。以上のことから商店街・市場が催すイベント等を広域にPRして地域住民に改めて商店街・市場の魅力を発信することで市域商店街・市場の活性化を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市内の58商店街、2市場					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「平成28年経済センサス活動調査」の調査において、本市における小売業の店舗数や年間商品販売額は大阪府下で3番目の規模であるものの、商店街の魅力減退による集客力の低下や商店街を構成する店舗の退店や廃業により減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えにより来街者が少ない状況にあり厳しい状況にある。しかしながら、市域商店街においては来街者増加に向けて安心・安全な商店街・市場としてWITHコロナを見据えた取組みを始めている。そこで、商店街・市場の魅力をPRし、来街者の増加に繋げる必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の商店街・市場を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントおよびイベント開催を自粛する商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街・市場に配布し掲載商店街・市場の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:37商店街)。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症拡大により、来街者が減少傾向にある市内商店街においては、近隣住民を対象にイベント開催を計画するも実施できない商店街・市場が多数あった。しかしながら、WITHコロナを見据えた取組みを行う商店街もありその取組みや魅力など特長をPRすることで集客の向上を図った。次年度においては感染対策を万全ををいしつつ集客に向けたイベント開催に向けた支援を行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内の商店街・市場を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシへ掲載する目的で公募。また、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、イベント開催が不可能な場合は、各商店街・市場の魅力PRや特長、収束後に開催予定のイベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型	【スケジュール】 8月～10月:参加商店街・市場を募集 11月下旬:商店街・市場の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～12月中旬:事業実施					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商業
		(d) 相談事業相乗効果:既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街・市場の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	32	商店街・市場				
		指標	売上が向上したと回答した商店街・市場の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	32	社 ×	10.00	=	16,160,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		32	社	(小計)		16,160,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							16,160,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	16,160,000	円 ×	0.50	=	8,080,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 32 <small>商店街・市場</small>	設定：市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法：各商店街・市場の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて商店街・市場のイベントに集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。	
	指標	売上が向上したと回答した商店街・市場の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		インターンシップ支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	9 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	受入希望する企業の概要等を記載した冊子「インターンシップ受入企業ガイドブック」を、大学等の事務局に配布し、インターンシップを希望する学生とのマッチングの促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターン生がものづくり企業で職場体験を積むことで、将来の産業界を支える人材育成に寄与するとともに、大学等と地域企業の連携を深めることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域中小製造企業は専門知識の高い学生の確保を望んでいる。そこで学生の地域製造業へのインターンシップを通して、地域企業への理解を深める機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 登録企業数101社 2) 参加学生数10名 ①学生派遣校：大学・工業高等専門学校、計6校 ②学生受入先：5社 3) 実施日 2021年4月…受入企業募集 2021年5月…受入企業ガイド作成 2021年6月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送 2021年7月…事業実施（大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉） 2021年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2021年10月～12月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計					
	反省点	新型コロナウイルス感染拡大の影響で受入企業数が減少し、また学生の活動が制限されたため、参加学生数は前年並みであった。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響は今後和らいていくことが予想されることから、大学等と地域企業の連携を密にし、インターン生と管内ものづくり企業とのマッチング機会を増やし、将来の地域産業の発展に寄与する人材育成の強化を図る。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	インターンシップ受入企業を発掘。受入条件やカリキュラム等をガイドブックとして取りまとめインターン生派遣を希望する大学・高専・工科高校のキャリアセンター等に情報提供し、学生の就業体験の機会を創出する。					
	○ 人材交流型	2022年4月…受入企業募集					
	販路開拓型	2022年5月…受入企業ガイド作成					
	ハズオン型	2022年6月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送					
	独自提案型	2022年7月…事業実施（大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉） 2022年7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 2022年10月～12月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	雇用・求人	
		(C) 市町村連携…本事業への補助金交付による支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	2021年度実績に基づき、今年度コロナが収束に向かうことを勘案して、支援対象企業数を設定。地域企業に対するアンケートにてニーズ調査をする。また、ホームページやFAX、東大阪市の広報媒体などを活用し、広くPRを行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	116 社	地域モノづくり企業への理解を深め、牽いては地域製造業への就業の動機付けとする。				
	その他目標値	指標	本事業の参加企業に対する貢献度	数値目標	70%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	116	社 ×	1.00	=	4,686,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		116	社	(小計)		4,686,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,686,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		250,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,686,400	円 ×	0.50	=	2,343,200	円	(250,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		熟練技能者育成支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	熟練技能者育成のために、モノづくりの工程においてニーズの高い切削加工技術力向上セミナーや、製造現場の様々な課題を解決する生産現場リーダー育成を支援するセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熟練技能者の育成のためには、基盤技術や技能の円滑なる承継、生産現場を統括する管理者の育成は必要不可欠であることから、モノづくりの技術面、生産現場の管理能力面の両面から人材を育成する事で、地域製造業の空洞化を防ぐ。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造事業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査により					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	熟練技能者の高齢化で、次世代への技能継承は地域製造業の喫緊の課題となっている。企業の技能承継には、技術・技能の伝承はもとより、その環境整備のための生産現場リーダーの育成が不可欠である。経営資源の乏しい中小企業の人材育成は、職場での実践教育に依るところが多く、教える側のスキルにより習熟度にばらつきが生じたり、実務が滞る等のデメリットがある。効率よく体系的に人材育成を行うには外部講師の活用が効果的であるが、費用負担が課題となる。そのため、コストをかける事無く外部講師により人材育成に取り組むことができる機会を創出する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 生産現場リーダー能力開発研修 日時：2021年7月28日 10時～17時 会場：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室1・2 参加者数：40社57人 2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 日時：2021年9月27日 10時～17時 会場：東大阪商工会議所 本所新館 4階大会議室1・2 参加者数：27社39人					
	反省点	申込人数を見るに、両セミナーともニーズは高いと考えられるが、切削加工技術力向上セミナーは参加者が前年度より少なかったため開催日の見直しを検討する。満足度は両セミナーとも前年度より向上したが、「セミナーの進行スピードが早い」、「演習問題に時間をかけてほしい」などといった意見も見受けられたため、今回のアンケート結果を参考に開催方法を検討する。但し、両セミナーの需要は高いため、引き続き類似テーマで実施する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	NPO地域基盤技術承継プラザと連携し、ニーズがある下記の事業を実施する。					
	人材交流型	1) 生産現場リーダー能力開発研修 (7月初旬) 内容：生産現場における技術指導、現場管理の手法を学ぶ。					
	販路開拓型	2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー (9月初旬予定) 内容：生産活動の基礎となる技能・技術を身に付ける					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務	
(C)市町村連携・・・本所は事業の企画・運営を担い、市は事業への補助金交付による支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	1) 生産現場リーダー能力開発研修 40社				
		80 社	2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 40社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	生産現場の管理職クラスが、モノづくりの現場での部下の指導育成、教育訓練、仕事の評価、目標の管理や技術指導のノウハウを習得することにより、技能承継の円滑化が期待される。また、初心者が、多くのモノづくりで必要となる部品加工図面の読み方・描き方を学ぶ事で、熟練技能習得のための基礎を学ぶことができる。					
		指標	講義を受けて理解したと回答した割合			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		80	社	(小計)		1,616,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		150,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円 ×	0.50	=	808,000	円	(150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	生産現場リーダー能力開発研修の参加者数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	生産現場の管理職クラスが、現場管理や技術指導のノウハウを習得する事により、技能承継の円滑化が期待される。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナーの参加者数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	初心者が生産加工技術の基礎を学ぶ事で、熟練技能習得の足場固めが可能となる。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した割合	数値目標

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性の活用に関する普及啓発及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少により、中小企業では新たな人材の獲得が難しい状況にあり、慢性的な人手不足に陥っている。新型コロナウイルス感染症の拡大による売上減少に伴い新規での採用を見直す企業はあるものの、アフターコロナに向けて売上を確保には人材確保が欠かせない。そこで子育てなどを理由に職を離れた働く意欲のある女性の活用を普及啓発すると共に雇用機会を提供することで中小企業における人手不足の解消を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数392,940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少で、中小企業における人手不足の問題が深刻化している。そのような中、国内経済における女性の活躍の場は年々増加している。しかしながら市域中小企業等においてはまだまだ女性の雇用が進んでいない状況にある。そのような中、昨年実施したセミナーの参加者アンケートにおいて、「大変満足」24%、「やや満足」72%と参加者のほとんどが満足しておりニーズは高いと判断する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	セミナー 参加企業19社・35名 日 時：2021年6月3日(木) 14:00～16:00 場 所：東大阪商工会議所 本所本館4F大会議室 内 容：テーマ マザーズ&シニアを最大限に活用するには 講 師 (株)マイナビ 転職情報事業本部 テーマ 先進企業に学ぶ 多様な人材が働く取組み事例 講 師 (株)アクアテック、三洋商事(株)、日本真空包装機械(株) テーマ マザーズ・シニア活用の為の助成金制度紹介 講 師 大阪労働局 助成金センター 合同企業説明会 出展企業20社、来場者43名、延べ面談数76件 日 時：2021年11月10日(水) 10:00～14:00 場 所：東大阪商工会議所 本所本館4F大会議室					
	反省点	合同企業説明会において、出展企業数は計画通りとなったものの、来場者数は計画の7割超に留まった。来場者数がやや少なかったのは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主婦層の求職活動が最も活発になる9月開催を逃してしまったことが大きな要因である。次回開催においては、9月開催で事業実施して来場者を増加させる。セミナーの参加者数が少なかったのは開催時期が6月と緊急事態宣言中での開催であったため企業の参加が鈍くなった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	セミナー 日程：2022年6月					
	○ 人材交流型	場所：東大阪商工会議所 内容：女性活用のためのノウハウと事例紹介・助成金等施策説明 (新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催することもある)					
	販路開拓型	合同企業説明会					
	ハズレ型	日程：2022年9月 場所：東大阪商工会議所					
	独自提案型	内容：合同就職説明会及び面接会					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		労-6	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		雇用・求人		
		(a) 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課やOSAKAしごとフィールドと連携して実施する。 (c) 市より事業への補助金を交付					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置などこれまでの広報は継続し、来年度については合同企業説明会でも連携する女性労働者を求める企業の情報(リスト)をもつ(株)関西ばどの全面的な協力を得て広報することで25社を確保することは出来る。更に今年度においては参加を希望するも新型コロナ感染拡大の影響で参加を見送った企業もあったことから潜在的な企業ニーズは高いと思われる。 セミナー：25社 合同企業説明会：20社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	45 社	女性社員が活躍する職場づくりを積極的に進め、企業イメージの向上、求人への応募増加、離職率の低下等により人手不足問題の改善に寄与する。				
	その他目標値	指標	合同企業説明会面談数		数値目標	150	
		目標値の内容⇒	合同企業説明会来場者(求職者)				
		100 名					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
			合計	145	社	(小計)	1,515,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,515,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		500,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		800,000 円		負担金の積算		@40,000×20社		
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,515,000 円		×	1.00	=	215,000 円	(1,300,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		215,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。
	支援対象企業の変化	女性社員が活躍する職場づくりを積極的に進めている企業を集め、来場した求職者とのマッチングを図ることで人材確保に寄与する。	
	その他目標値	指標 合同企業説明会来場者 (求職者)	数値目標 150
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	従来の事業実績を勘案した支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、WEBサイトへの掲載などの広報案内を実施する。
	支援対象企業の変化	女性社員が活躍する職場づくりを積極的に進め、企業イメージの向上、求人への応募増加、離職率の低下等により人手不足問題の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 参加者満足度	数値目標 70%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のための、「外国人留学生」採用・定着支援事業	事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～ 年度まで	5 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	外国人留学生採用に関する基礎知識の習得及び雇用機会を提供するためにセミナー・合同企業説明会を実施				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少に伴い中小企業等は人材確保に苦慮している。そのような中、外国人雇用者数は172万人を超え、過去最高となっており外国人の労働力は国内においては重要な労働力となっている。そこで、外国人雇用における基礎知識や採用に関する情報等の習得と共に雇用機会を提供することで就職を希望する外国人留学生とマッチングさせ中小企業における人手不足の解消とグローバル化を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数422,568社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少で、中小企業における人手不足の問題が深刻化している中、大阪府内における外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者数は右肩あがりに増加し令和2年には事業所数は19,912社、労働者数は117,596人となっている。市域企業においても人材不足から外国人雇用を検討している企業は増加傾向にあることが想定される。このようなことから外国人労働者を採用するにあたっての基礎知識を習得するセミナーの開催や外国人留学生を主な対象とした合同企業説明会を実施することで市域企業の労働力確保の一助とする。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	セミナー 参加企業29社・34名 日時：2021年6月24日(木) 14:00～16:00 場所：東大阪商工会議所 本所本館4F大会議室 内容：テーマ 外国人材受け入れ制度の概要と雇用活用のポイント～入管法と採用可能なビザについて～ 講師 法務省大阪出入国在留管理局 就労審査部門 担当者 テーマ 失敗しない外国人留学生の採用と留学生の活かし方 講師 学校法人エール学園、森興産(株) 合同企業説明会 日時：2022年1月19日(水) 実施7社43名参加 場所：東大阪商工会議所 本所本館大会議室				
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーの参加者は当初計画より少なかった。これは開催時に蔓延防止措置が発出されていたことが大きな要因であると考えられる。しかしながら参加者アンケートの満足度は「満足」51.7%、「やや満足」41.4%と参加者の満足度非常に高かった。尚、合同企業説明会については新型コロナウイルス感染拡大により予定していた開催日に開催出来なかった。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	外国人留学生雇用対策セミナー 日程：2022年6月(予定) 場所：東大阪商工会議所 本所				
	<input type="radio"/> 人材交流型	内容：外国人材受入制度の概要～入管法改正と採用可能なビザについて～ 外国人留学生の採用について(採用のメリット、採用手法など)				
	販路開拓型	外国人留学生向け合同企業説明会 日程：2022年10月(予定) 場所：東大阪商工会議所				
	ハンズオン型	内容：エール学園・ECC国際外語専門学校や近畿大学等の協力を得て、留学生の求職者を募り、外国人雇用を検討している企業が参加する合同企業説明会を開催				
	独自提案型					
		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		労-2	中小企業のための「外国人留学生」採用・定着支援事業		雇用・求人	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a) 大阪府商工労働部就業促進課と連携して外国人留学生等の雇用概要説明及び合同企業説明会を実施する。 ・大阪府が実施する『若者・大阪企業未来応援事業』等のPRをセミナーおよび合同企業説明会時に参加企業等へ案内する。 ・セミナー及び合同企業説明会の参加企業を、大阪府が実施する『若者・大阪企業未来応援事業』へ登録誘導する。 (c) 市より事業への補助金を交付				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府就業促進課等と連携し、外国人留学生の採用を検討している企業やハローワークが主催する外国人留学生向けの合同説明会に参加する企業等へメルマガ配信、ポスター掲示、webサイトなどの広報案内等で広く募集する。また、合同企業説明会の外国人留学生等の募集については市域大学をはじめ府内の大学にも広報協力を要請し参加者を確保する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	外国人留学生を積極的に雇用するための受け入れ体制の整備と雇用機会の創出を図ることで人手不足問題の改善とビジネスのグローバル化への対応に寄与する。						
	指標	外国人留学生採用への取組み企業	数値目標	50%				
その他目標値	目標値の内容⇒	合同企業説明会来場者(求職者)						
	100 名							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	
	20,200	円 ×	100	社 ×	0.05	=	101,000	
		円 ×		社 ×		=		
	合計		180	社	(小計)		2,020,000	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
					計		2,020,000	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不)								
算出額	①市町村等補助	390,000 円		交付市町村等	東大阪市			
	②受益者負担	300,000 円		負担金の積算	@20,000×15社			
	○(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,020,000	円 ×	1.00	=	1,330,000	円	(690,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 65 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府就業促進課等と連携し、外国人留学生の採用を検討している企業やハローワークが主催する外国人留学生向けの合同説明会に参加する企業等へメルマガ配信、webサイトなどの広報案内等で広く募集する。				
	支援対象企業の変化	外国人留学生を積極的に雇用するための受け入れ体制の整備と雇用機会の創出を図ることで人手不足問題の改善とビジネスのグローバル化への対応に寄与する。					
	指標	外国人留学生採用への取組み企業	数値目標	50%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府就業促進課、エール学園等と連携し、外国人留学生の採用を検討している企業やハローワークが主催する外国人留学生向けの合同説明会に参加する企業等へメルマガ配信、webサイトなどの広報案内等で広く募集する。				
	支援対象企業の変化	外国人留学生と市域企業との雇用機会の創出を図ることで人手不足問題の改善と外国人材の就業機会の創出に寄与する。					
	指標	外国人留学生を採用する企業数	数値目標	2社			
その他目標値	目標値の内容⇒	合同企業説明会 来場者数					
	100 名						

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	15 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。そこで新規学卒者等を対象とした合同企業説明会や求人サイトの運営による雇用機会の創出、大学との情報交換会や中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍の中、一部出展を見合わせる企業がいる一方、中小企業における人手不足の問題が深刻化していることから、申込企業は依然として多く、ニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	合同企業説明会・業界研究会(2021年8月3日開催分) 参加企業27社、来場者54名、延べ企業訪問数177件 合同企業説明会・業界研究会(2022年1月26日開催予定) 参加企業24社 新規学卒者求人説明会 新型コロナウイルス感染症の影響で中止(2021年4月24日～現在) 就職プラザ 登録企業66社 アクセス数3,461件(2021年12月末現在) 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2022年3月2日開催予定) 大学30校・参加企業40社予定					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響下の中、出展企業については、一定の申込があったものの、昨年度同様、東大阪商工会議所での開催となり、来場者減少となったと考えられる。新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよるが、来場者(求職者)増加を図るために大学内での開催を引き続き推し進めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●合同企業説明会① 開催時期:2022年6月予定 場所:近畿大学(25社100人) 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施					
	○ 人材交流型	●合同企業説明会② 開催時期:2022年6月予定 場所:大阪商業大学(25社100人) 2022年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施 ●新規学卒者求人説明会 開催時期:2022年5月予定 場所:布施公共職業安定所(30社) 新規中高卒業予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法や公正な採用を行うための留意事項等を説明。					
	販路開拓型	●大学キャリアセンターとの情報交換会 開催時期2023年2月予定 場所:東大阪商工会議所(40社) 次年度新規大卒予定者の採用を検討する企業採用担当者と大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。					
	ハズ'ン型	●就職プラザ 掲載時期:2022年4月～2023年2月(60社) 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人		
		(a)大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う (c)市より事業への補助金を交付					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:従来の事業実績を勘案 合同企業説明会①:25社、合同企業説明会②:25社、新規学卒者説明会:30社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会:40社、就職プラザ:60社 募集方法:会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。				
		180 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	人手不足に悩まされる中小企業に対して、雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。					
その他目標値	指標	合同企業説明会面談数			数値目標	200件	
	目標値の内容⇒	200 名 合同企業説明会来場者(求職者)					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.50	=	1,212,000	円	
	40,400	円 ×	200	社 ×	0.05	=	404,000	円	
	合計		380	社	(小計)		5,050,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	5,050,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円		交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	2,000,000 円		負担金の積算	合同企業説明会①・② 出展料@40,000×50社				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	5,050,000	円 ×	1.00	=	950,000	円	(4,100,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		950,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	合同企業説明会面談数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	合同企業説明会面談数	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、中・高卒者の雇用に関する制度について理解を深めることで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、大学及び新規学卒者の動向を把握することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。	
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。		
	その他目標値	指標	参加者満足度	数値目標

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2012 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の流行も長期化しており、中小企業においてもBCP策定が必要となっている。しかし、実際にBCPの策定やBCMに取り組む企業は、未だ多いとはいえないことから、その必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22, 089社 ※平成28年経済センサス滑動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査や、昨年のBCP策定状況アンケートにより、ニーズを確認し、次年度の計画に反映し実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2021年11月11日に4部構成で「中小企業向けBCP策定セミナー～自然災害に備えよう～」を開催した。第1部に東京海上ディーアール(株)マネージャー・主席研究員の濱口 隆史氏を講師として招き、「自然災害に対するBCP(事業継続計画)策定の必要性」と題して防災とBCPの違いやBCP策定のポイントを解説していただいた。その後、第2部でBCP(事業継続計画)策定方法の解説を東京海上日動火災保険(株)担当者に大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シートを用いて説明していただきシートの策定を図った。第3部では大阪府商工労働部より、大阪府のBCP策定支援メニューの紹介をしていただいた。そして、第4部で個別相談会を実施した。参加企業22社24名(シート作成修了者24名)					
	反省点	<p>個社支援の実施 現在1社(この他1社実施予定) F社:BCP策定の進め方について 上記の1社の相談に対して、11月11日のセミナー終了後、東京海上日動火災保険(株)担当者と一緒に課題解決を図った。</p> <p>同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。 満足度:95%が「大満足」「満足」と回答。今後のBCP策定については、「すぐにでも取り組みたい」40% 「検討したうえで取り組みたい」40%であった。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年10月又は11月頃(予定) ・BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナー及びワークショップを開催する ・内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 ・脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化 ・超簡易版BCP「これだけは!」シート説明・策定 ・BCPの策定を行おうとする企業の個社支援 					
	人材交流型						
	販路開拓型						
○ ハズ'ン型							
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-12	BCP・BCMの普及促進		BCP			
	府施策連携商12番BCP・BCMの普及促進 大阪府中小企業支援室経営革新グループ及び東大阪市と連携し、専門家によるセミナーの開催及びより具体的なBCPを策定したい事業者へ個社支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。				
		22 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCPやBCMの必要性を周知することにより、BCP策定の機運を高め、有事の際に事業継続できる企業を増加させる。					
	指標	簡易版BCP「これだけは!」シート等のBCP作成企業数	数値目標	20			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	東大阪商工会議所		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	より具体的なBCP策定により、いかなる有事の際にも事業継続できる企業を増加させる			
	その他目標値	指標	簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数	数値目標	20
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	セミナー参加者等でもっと詳しいBCPを策定希望される事業所のBCP策定支援		
	支援対象企業の変化	指標	BCP作成企業数	数値目標	2
	その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点 (MOBIO) 連携推進事業	事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～ 年度まで	15	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	様々なものづくりに関する支援資源を有するMOBIOを活用を通じて、管内と府下事業所の新製品・技術の開発や経営力の強化などを図っていく。また多様な製造業が集積する本市の強みを活かし、全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者42,680社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所より取引活性化を望む声が多い				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時、対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果764件(令和3年度11月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。				
	反省点	取引照会・販路支援件数については横ばいである。新たに、本所ホームページやメルマガを活用して、「ものづくりコールセンター」のPRを行うことで取引件数の増加を図る。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ものづくり拠点として認知されてきたMOBIOにおいて経営指導員が常駐し、全国から寄せられるものづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力をもっと発信する為、MOBIOと連携しながら様々な取り組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。 ・地域版MOBIOカフェ(ブロック単位で開催等) ・大手メーカーとの技術マッチングへの参加勧奨・支援 ・地域のものづくり企業の集積を活かして府や当該企業、地元のほかの産学公民金の支援機関等と連携して実施する取組				
	○ 人材交流型					
	○ 販路開拓型					
	ハズ ン型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	局-3	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業		販路開拓		
	府施策連携局3番: MOBIOと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のMOBIOを活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定: 従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法: 東大阪市が多種多様な製造業が集まる「ものづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、会議所HPのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	協力工場などを探す際の支援となり、さらに、府下事業所へ受注紹介できる事により売上の増加につながり、ひいては販路開拓支援となる。				
	その他目標値	指標	引合い斡旋件数	数値目標	500件	
	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 30,300	円 ×	270	社 ×	1.00	=	8,181,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		270	社	(小計)		8,181,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		8,181,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	MOBIOに毎日常駐して、専用回線を通していつでも利用者の相談に対応できるようにしている。							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	8,181,000	円 ×	1.00	=	8,181,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	東大阪商工会議所	8,181,000 円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新の支援事業		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	15	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組んでいる、これから申請を考えているが何から始めるべきかわからない中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる先進的企業を輩出する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【第1回】令和3年8月13日(金)開催 激動の時代に勝つ 営業力強化「販売なくして事業なし」!～幹部人材の育成法～ 参加者:24名 【第2回】令和4年2月3日(木)開催予定 激動の時代に勝つ 収益力強化の実践手法!～会社には、大きな利益が眠っている～ 参加者:30名(見込み)					
	反省点	セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高い為、最終目標である経営革新計画の承認企業を1社でも創出したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	☆経営革新セミナー ※経営革新セミナー:大阪府経営支援課経営革新グループと連携					
	人材交流型	経営革新計画未承認企業を対象に、経営革新計画の承認取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所に対して、オンライン又は専門家を招聘して経営革新セミナーを年度内に2回程度開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について府担当者に説明いただき、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援を行い、経営革新計画の承認取得に向けてフォローアップを図る。					
	販路開拓型	開催時期:2022年8月、2023年2月予定 場 所:東大阪商工会議所					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	商-13 経営革新の支援 創業・経営革新		
大阪府経営革新グループと連携し経営革新計画の承認企業増加に努める。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法:会議所会報誌・ホームページにて周知案内。また指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。				
		30 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられたが、実際に計画策定の段階になると二の足を踏む受講企業もあり、策定円滑化のためのフォローも必要である。現在セミナーを受講した前向きな事業所1社が、現在承認申請を検討している。専門家と大阪府経営支援課と連携を図りながら申請承認に向け支援を図りたい。					
		指標	経営革新計画承認に向けた取組割合			数値目標	10%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
							計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに産業局アドバイザーと経営指導員が帯同し個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けたハンズオン支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見えない中、管内事業所においては売上の減少など大きな打撃を受けている。一方で生産年齢人口の減少に伴う人材不足が恒常化しつつある。また、働き方改革による業務の効率化、新型コロナウイルス感染拡大による業務形態の変更などを喫緊に進める必要性に迫られている。しかしながら、管内事業所においてはそのような活動を進める上での人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(公財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題の抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所では、合同面接会など様々な雇用対策に関する事業を実施しており、定員を超える応募があり人材を求める声は多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2021年9月9日(木) 開催場所：東大阪商工会議所 内容：(1)コロナ禍における中小企業の雇用状況について (公財)大阪産業局 採用戦略アドバイザー 寺田 光宏氏 (2)中小企業のための人材コンシェルジュの紹介・好事例紹介 (公財)大阪産業局 HR戦略部プランナー 遠藤 麻子氏 ②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2021年9月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など 参加者数 17社(19名) 個社支援の実施 5社 N社：営業部門の新規開拓チームの人材確保を希望 H社：女性社員と外国人材の人材確保を希望 T社：即戦力となる製造現場の人材を希望 S社：若年者の雇用確保を希望 P社：今後の事業拡大に向け管理職候補の人材を希望 上記5社の相談に対して、(公財)大阪産業局の採用戦略アドバイザーと本所経営指導員が帯同訪問し課題解決を図る。※但し、1社のみ緊急事態宣言下のため、先方の要望のためオンラインにて対応					
	反省点	引き続きコロナ感染症に配慮し事業を進めたい					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2022年8月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容(予定)：(1)中小企業のための人材採用コンシェルジュや中核人材雇用戦略デスクなど(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューの紹介 (2)(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューを活用した企業の事例発表					
	人材交流型	備考：新型コロナウイルス感染拡大など状況によってはオンラインセミナーで実施する場合がある。					
	販路開拓型	②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2022年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など					
	○ ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-I	人材ニーズ対応支援			雇用・求人		
	管内事業者の事業継続のための中核人材や今後中核を担う人材など各事業者が求める人材確保に向けた支援を通じ、(公財)大阪産業局と連携し、管内事業者等の人材確保支援を行う。また、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から(公財)大阪産業局と連携し実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。 セミナー20社、ハンズオン支援5社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数				数値目標	5社		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
		20,200	円 × 20	社 × 1.00	=	404,000	円			
		101,000	円 × 5	社 × 1.00	=	505,000	円			
			円 ×	社 ×	=		円			
			円 ×	社 ×	=		円			
		円 ×	社 ×	=		円				
		合計	25	社	(小計)	909,000	円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
					計	909,000	円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	○(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費	補助率	((1)市町村等+②受益者負担)							
	909,000	円 × 1.00	=	909,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)						
	○	東大阪商工会議所	909,000 円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって						
	支援対象企業の変化	指標	支援対象企業が抱える人材確保に関する課題克服に向けた新たなツールを確保することができる。 (公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業				数値目標	10社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。本所が実施する雇用対策事業特に合同面接会に参加する企業に対して、FAX等で案内。						
	支援対象企業の変化	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数				数値目標	5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2009 年度～ 2022 年度まで		14	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現代企業において人材育成は重要度を増す一方、従業員に対し技術教育が行き届かず、製造現場における生産性を阻害する一因となっている。本事業はテクノ校の設備を活用し、若手従業員を早期に育てる為の基礎知識及び、機械CADの図面の描きなどの個別技術を習得することにより技術力等の向上を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5, 954社 ※2016年経済センサス活動調査 業種別事業所数より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2021年度製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー (7月14日(水)・15日(木)開催) 参加企業数：15社20名 2021年度機械CAD入門セミナー (10月2日(土)・9日(土)・18(土)開催) 参加企業数：13社17名					
	反省点	製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナーについて需要があり定員に達した。機械CAD入門セミナーについては、コロナウィルス感染症の影響で例年よりは集まりが少し悪かったものの、全体的には目標の30社に達することができた。また、製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナーの内容については「昨年も意見としてあったが、新人には内容が難しい」との声が一部あったので、再度、講師と協議する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。					
	人材交流型	【日 時】 基礎講座 (製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー) ：2022年7月～8月頃 平日 (9時30分～16時30分×2日) (予定)					
	販路開拓型	技術習得 (機械CAD入門セミナー) ：2022年10月～11月頃 土曜日 (10時～17時 6時間×3日) (予定)					
	ハズ'ン型	【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校					
独自提案型	【テーマ】 基礎講座：製造現場で働く若手の早期戦略化セミナー 内容 製造現場における仕事について、職場の安全、品質管理、生産管理等 技術習得：機械CAD入門セミナー 内容 CADの概要、作図基本機能及び補助機能について等						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-16	技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業			人材育成・労務		
		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。				
	30 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若手従業員が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。また、現場作業に必須である基礎技術 (CAD等) を習得することで生産性の向上が図られる。					
	指標	受講したセミナーやワークショップで得た基礎知識が製造現場で活用できると感じた事業所数			数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円			
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.30	=	393,900	円			
		円 ×		社 ×		=		円			
		円 ×		社 ×		=		円			
		合計	30	社	(小計)		757,500	円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円			
							計	757,500	円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		54,000 円	負担金の積算		@3,000円×12名 (会員) @6,000円×3名 (非会員) CADセミナーのみ					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携		<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携		<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	757,500	円	×	1.00	=	703,500	円	(54,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
	<input type="checkbox"/>	東大阪商工会議所		703,500 円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	新人・若手が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。			
	その他目標値	指標	製造現場での基礎知識を活用できると感じた事業所数	数値目標	5社
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	現場作業に必須である技術 (CAD等) を習得することで生産性の向上が図られる。			
	その他目標値	指標	習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数	数値目標	5社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		キャッシュレス化の推進事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	未だキャッシュレス決済システムを導入していない事業者、小規模事業者を対象に導入メリットを解説するセミナーを実施し、地域の導入事業者の増加を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2025年大阪・関西万博に向けて、国ではキャッシュレス社会を目指すべく2019年6月に成長戦略フォローアップを閣議決定しキャッシュレス決済比率40%を目指している。また、会計時に接触機会を減らすことができるので新型コロナウイルス感染症予防としても注目されている。そのような中、本市域商業者においてもインバウンド需要を取り込むべくキャッシュレス決済システムを導入することが必要であるが未だ同決済システムを導入していない事業者、特に小規模事業者が多く見受けられる。そこで、同決済システムを導入することのメリットなどについて解説するセミナーを実施し本市域商業者のキャッシュレス決済システムの導入比率を高め、市域商業者の発展に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全産業392,940社 平成28年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2021年11月にキャッシュレス決済導入セミナーを開催したところ26名の参加者がありニーズは高いと考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><キャッシュレス決済導入セミナー> 2021年11月24日開催。参加者26名 キャッシュレス導入のメリットやデメリット、消費者の普及・年代別比率、導入している店舗の事例が紹介された。</p> <p><ハンズオン支援> 2021年11月下旬 飲食業 個社支援の結果、導入した。 2021年12月中旬 自動車販売・整備業 個社支援の結果、導入した。 2021年12月中旬 飲食業 個社支援の結果、導入した。 2021年12月中旬 飲食業 個社支援の結果、導入した。</p>					
	反省点	上記、4事業所の新規導入があった半面、導入する予定がないと回答した事業所があり、まだまだ普及したとは言い難い。PayPay株式会社の手数料導入があり、見送る事業所もあったと思われる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を付けてください。どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	・キャッシュレス決済導入セミナーの実施 日程：2022年夏以降開催予定 会場：東大阪商工会議所会議室予定					
	人材交流型	対象：大阪府全域の中小企業・小規模事業者（主に東大阪市内の商業者） 内容：①キャッシュレス決済導入によるメリット ②各種キャッシュレス決済事業者の概要					
	販路開拓型	・キャッシュレス決済システムを導入する商業者等への個別相談による個社支援（ハンズオン支援） 日程：2021年7月以降随時予定					
	○ ハンズオン型	方法：各商店等個別訪問による					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		商-9	キャッシュレス化の推進	販路開拓			
		講師の選定をはじめ事業企画の段階から大阪府中小企業支援室と連携し事業を実施する。また広報については本市域商店街にも協力を仰ぎ広報し集客を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：主に市内事業所を中心に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	28 社	本事業により主に東大阪市の商業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後回復するインバウンド需要を取り込むことが出来、売上の増加が可能となる。				
		指標	キャッシュレス決済システム導入の必要性を理解した企業割合	数値目標	60%		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	28	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	808,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：主に市内事業所を中心に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。		
	支援対象企業の変化	本事業により主に東大阪市域の事業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後回復するインバウンド需要を取り込むことが出来、売上の増加が可能となる。			
	その他目標値	指標	キャッシュレス決済システム導入の必要性を理解した企業割合	数値目標	60%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	設定：主に市内事業所を中心に掘り起しを行う。 募集：セミナーに参加した事業所に対し個社支援の案内を行う。2社以上支援し市域のキャッシュレス導入率をあげる。		
	支援対象企業の変化	指標		数値目標	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テレワークの導入・定着支援事業		事業番号	15	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	テレワーク導入によるメリットや手法、その必要性について専門家による講演と導入している企業の事例発表を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、管内中小企業・小規模事業者においても、感染防止の観点から時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められている。その働き方の有効な手段の一つとして電車通勤などを伴わずに自宅等で行えるテレワークがあるが、管内中小企業・小規模事業者においてテレワークの導入や定着は進んでいない現状である。このような状況から管内中小企業・小規模事業者においてもテレワークを導入する必要がある。 管内中小企業とりわけ小規模事業者においては如何にしてテレワークを導入したら良いのか、導入することのメリットなどについて知らない事業者も多い。そこで、テレワーク導入に関するセミナーを開催することで管内中小企業・小規模事業者のテレワーク導入を促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年9月に本所にて管内小規模事業者を対象にしたBCP策定状況に関する調査において、リモートワークや在宅勤務の実施状況について質問したところ7割の事が「実施しなかった」、2割弱が「実施していたが、現在は通常勤務にしている」との回答があるとおり管内小規模事業者等においては、リモートワーク（テレワーク）は導入・定着は進んでいないのが現状である。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大や働き方改革などによりリモートワーク（テレワーク）導入に関する相談もあり、その必要性について十分に認識しているものと思われることから潜在的なニーズは高いと考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク導入セミナーの開催 開催日時 2021年7月29日（木） 開催場所 東大阪商工会議所 本所 開催内容 大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター 専門家 特定社会保険労務士 林 利恵 氏 ・テレワークの現状（導入状況、取組事例の紹介） ・テレワーク導入時押さえておくべきポイントの紹介 ・（セミナー終了後）個別相談会 参加者 19社					
	反省点	今回、セミナー参加企業へのアンケート結果により、テレワークの導入について未定との回答が37%近くあった。今後、導入への課題や職場の状況による問題が多いことが伺えたので、導入を躊躇している事業所に対し導入を検討促進するようセミナーの実施内容を改善する必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) 一つどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク導入応援セミナーの開催 日時 2022年9月頃 場所 東大阪商工会議所 本所 ※状況に応じて、オンラインでの開催とする 内容 ・テレワーク導入のメリットとその必要性について ・テレワーク導入企業による事例発表 ・（セミナー終了後）個別相談会 定員 20社（予定）					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-13		テレワークの導入・定着支援		人材育成・労務		
大阪府テレワークサポートデスク（大阪府雇用推進室労働環境課相談グループ）と、具体的な内容から講師の選定等まで企画段階から連携して行う。テレワークを行うにあたって押さえておくべきポイントや、就業規則等のルール作りなどに特化した内容で実施。それにより、管内小規模事業者等のテレワーク導入を効果的に促進する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所会報誌やメルマガ、大阪府等関係機関によるメルマガにより企業募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	指標	テレワーク導入を検討する企業数		数値目標	10社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	東大阪商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新事業展開チャレンジ支援事業		事業番号	16	新規/継続	新規
想定する実施期間		2022 年度～ 2022 年度まで		1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新事業展開を計画する小規模事業者はあるが、資金力・人的資源に乏しいため、意欲があっても独力で、新たな取り組みを通じた事業の再構築などを計画し実行する事は困難である。そこで、新事業展開を打ち出す事業計画書策定や資金調達、マーケティングなど必要となる知識や要素の理解を深めるセミナーや、新事業展開を果たした成功事例を紹介するセミナーをする事で、着実に新事業展開を実施し、倒産を防止するとともに成長の機会を確保する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数392, 940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府商工労働部の「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査」によると、新たに「新分野進出」を予定する企業の割合は、中小企業では17.2%(うち小規模事業者では12.8%)と高く、「業種・業態の転換」を予定する企業6%、「事業の再編」を予定する企業8.2%と新たな事業計画の予定を持つ事業所は多い。しかしながら、課題として「知識・ノウハウ不足」「人材不足」等が挙げられ実施するに至っていない事業所は多くあることが伺える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程：2022年5月中旬開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書作成セミナー					
	人材交流型						
	販路開拓型	日程：2022年10月頃開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書作成及び成功事例の紹介セミナー					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-11	新事業展開チャレンジ支援事業費□		その他		
		府施策連携：商工関係NO11 新事業展開チャレンジ支援 事業実施において経営支援課と連携し新事業展開を計画する小規模事業者の事業計画作成支援や成功事例のセミナーを開催し新事業展開の後押しをする					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う				
		50 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業再構築を計画する小規模事業者が実現可能な事業計画書を作成できるように知識を習得することで、実効性を高め、事業継続を果たすことができる。					
	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数			数値目標	40社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	50	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000		円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		1,010,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う
	支援対象企業の変化	事業再構築を計画する小規模事業者が実現可能な事業計画書を作成できるように知識を習得することで、実効性を高め、事業継続を果たすことができる。	
	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数	数値目標 20社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う
	支援対象企業の変化	成功事例を聞くことで事業再構築の計画書を作るだけでなく達成へのモチベーションを高め、事業継続を果たすことができる。	
	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数	数値目標 20社
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新エネルギー産業分野への参入促進事業		事業番号	17	新規/継続	新規
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市域中小企業の脱炭素に向けた啓発セミナー等を実施するとともに、取り組みを推進する企業相互のネットワーク化を図り、脱炭素分野での中小企業間交流ををを目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	世界で脱炭素への動きが加速する中、政府が2050年までの環境と経済の好循環を前提とした成長戦略を策定し、その実現に向けた取り組みは中小企業でも例外ではない。率先して積極的に取り組む姿勢は企業価値を高め、取引先拡大や雇用、競争力など企業の成長に繋がる効果が期待される。しかし実現には課題も多く、自社だけで進めることは難しいと考えて動き出せない中小企業は多いとみる。そこで再生可能エネルギー、蓄電池や水素・燃料電池等の活用をキーワードに市域中小企業を啓発するセミナーの実施とともに、実現を目指す企業間の情報交換や交流を図る「おおさかスマエネインダストリーネットワーク(SIN)」への参画を進め、新エネルギー分野での新事業展開への取り組みを促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 42,680社 ※平成28年度経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	関西はリチウムイオン電池や燃料電池などエネルギー関連産業の一大生産拠点でもある。関連部材メーカー、装置メーカーも多く集積し、市域中小企業にとっては脱炭素化を進める産業分野へ挑戦するには好環境にある。2021年12月に実施した東大阪産業展特別企画においてEV関連部品を手掛ける市域企業の紹介において関心を寄せる来場者も多くあり、新エネルギーを活用した事業展開や企業間交流を求めるニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【新エネルギー分野への啓発セミナーの実施】 日程：2022年9月					
	人材交流型	会場：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 講師：①脱炭素化に向けた新エネルギー分野への参画企業より選定(予定)					
	○ 販路開拓型	②大阪府商工労働部成長産業振興室(予定) 内容：①新エネルギー分野への参画による効果などを事例紹介 ②新エネルギー活用を目指す中小企業が集まる「おおさかスマエネインダストリーネットワーク(SIN)」の紹介、参画効果による入会促進説明					
	ハズレ型	※セミナー参加者にはセミナーの満足度を図るアンケートの他、参画に対する「申込書」を配布回収する。					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-4		新エネルギー産業分野への参入促進				その他
	(a)講師の選定をはじめセミナー(講演)内容についても事業企画の段階から大阪府成長産業振興室産業創造課新エネルギー産業グループと連携し実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市域には部品供給メーカーが多く集積し、新エネルギーや省エネ、新技術開発で脱炭素への動きに関心・参画ある企業が見込めることから設定した。				
	50 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新エネルギー分野への参画を促進すること、市域中小企業の脱炭素化に向けた取り組みが進み、また成長産業に対応する企業間競争力も高まることが期待できる。					
	指標	セミナー参加企業による当事業への理解及び満足割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	維持								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 50 社	市域には部品供給メーカーが多く集積し、新エネルギーや省エネ、新技術開発で脱炭素への動きに関心・参画ある企業が見込めることから設定した。
	支援対象企業の変化	新エネルギー分野への参画を促進すること、市域中小企業の脱炭素化に向けた取り組みが進み、またS I Nへの参画で成長産業に対応する企業間競争力も育まれることが期待できる。	
	その他目標値	指標 セミナー参加企業による当事業への理解及び満足割合	数値目標 70%

事業名		技能検定の活用促進事業		事業番号	18	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで		8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の永続的発展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働人口が減少していく中、中小企業では今いる従業員を育成し強い組織を作り上げることが喫緊の課題となっている。本事業において製造事業者の技術系人材の育成や技能継承を円滑化すべく公的制度（技能検定及びものづくりマイスター制度）の活用促進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者42, 680社を対象とする。 *平成28年経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の同事業後に実施したアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	・2022年3月3日(水) 午後3時～午後4時30分(実施予定) テーマ「技能五輪選手育成のプロが語る 技能系人材の育て方」 内容 第1部 事例発表 成果が出る 技能系人材育成のノウハウ 講師 仲精機(株) 監査役 中野 憲一 氏 第2部 施策説明 人材育成支援の公的制度の活用について 講師 大阪府職業能力協会 担当者 第3部 交流会(施策説明終了後)					
	反省点	引き続きコロナ感染症に配慮し事業を進めたい					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	・技能検定活用促進セミナー・交流会の実施 開催時期：2023年2～3月(予定) 開催場所：東大阪商工会議所(予定) 内容：①事例発表等(技術系人材育成について好事例を紹介する) ②技能検定制度、技術系人材育成支援の公的制度の活用についての説明等 ③交流会 セミナー参加企業に対する相談に適宜対応し、フォローアップを行う。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		労-15	技能検定の活用促進		人材育成・労務		
		技能検定の活用促進事業を通じ、府内製造事業者の技術者育成支援を行う。また、実施に際しては各支援機関との連携を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法については、3会議所(東大阪、八尾、大東)の事業案内、府内企業へのFAX案内、メルマガ(大阪府・MOBIO)等で実施。				
	25 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	技術系人材の育成と技能継承に関する取り組みの円滑化が期待できる。					
	指標	技能検定の活用への取り組みを検討する企業割合			数値目標	100%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000		円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		808,000 円		支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所：20社 大東商工会議所：5社			
		大東商工会議所		202,000 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援ネットワーク事業		事業番号	19	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	小規模事業経営者の高齢化に加え、長引くコロナ禍の影響により休廃業が増加している。市内産業が持続的に成長するためには、企業が培ってきた技術や経営資源を次世代に承継することが大事である。こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業の実施を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業経営者の高齢化に加え、長引くコロナ禍の影響により休廃業が増加する中、次世代への円滑な事業承継は中小企業経営における難題となっている。事業承継を円滑に進めるためにも、中小企業が適切なアドバイスを受けられるよう事業承継ネットワークの対応強化、更には技術やノウハウ、雇用等を維持するためのM&A支援を強化することにより、管内事業者の事業の持続化に繋げていく。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業 42,680社 ※2016年経済センサス活動調査結果より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪商工会議所が東大阪市から委託を受けている東大阪市事業承継総合支援事業において過去4年間実施している個者支援で何らかの事業承継に係る課題を抱えている事業者が一定あることが分かった。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①事業承継セミナーの開催 (八尾商工会議所) 開催日時：2021年6月24日(木) 18:30～20:30 開催場所：八尾商工会議所 3階中会議室 内容：[第1部] 事業承継に係る事例のご紹介 [第2部] 事業承継計画作成ワークショップ 参加者：22社23名 (東大阪商工会議所) 開催日時：2021年9月29日(水) 14:30～16:30 開催場所：東大阪商工会議所 4階大会議室 内容：基調セミナー「事業承継時の経営者保証解除について」、事例発表・施策紹介 参加者：17社21名 (松原商工会議所) 開催日時：2022年2月15日(火) 13:30～15:00予定 場所：松原商工会議所 2階会議室 内容：事業承継体験発表 参加者：開催前 ②事業承継連絡会議の開催 開催日時：2021年9月29日(水) 13:30～14:30 場所：東大阪商工会議所4階中会議室 内容：(1)各団体による事業承継の取組みについて (2)その他 出席者：10名 (株)日本政策金融公庫東大阪支店、大阪府経営支援グループ、東大阪商工会議所、八尾商工会議所、松原商工会議所、事業承継コーディネーター						
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(東大阪商工会議所) 日程：2022年9月開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業承継セミナー(事業承継税制、事業承継マッチングシステム等)						
	人材交流型	(松原商工会議所) 日程：2023年1月頃開催予定 場所：松原商工会議所 内容：事業承継体験発表						
	販路開拓型	(事業承継連絡会議の開催) 日程：2022年9月開催予定 場所：東大阪商工会議所						
	ハンズオン型	場所：東大阪商工会議所 内容：大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの概要説明、各団体による事業承継事業実施について						
	独自提案型	内容：大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの概要説明、各団体による事業承継事業実施について						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	商-10		事業承継の支援事業				事業承継	
	府施策連携：商工関係NO10 事業承継の支援事業 事業実施において東大阪、松原商工会議所間で情報交換しながら事業承継コーディネーターと共に管内企業の事業承継支援に当たる。また、インターネットマッチングシステムを活用した小規模事業者の事業引継ぎの活性化を目指すことから、小規模M&Aに関するセミナーも開催し、事業者の掘起こしを行う。加えて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターとの連携も図りながら企業支援に当たる。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。				指標	事業承継診断実施企業数	数値目標	40 社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		40	社	(小計)		808,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
						計		808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	404,000 円						
		松原商工会議所	404,000 円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	東大阪商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。						
	支援対象企業の変化	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。				指標	事業承継診断実施企業数	数値目標	20 社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	松原商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。						
	支援対象企業の変化	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。				指標	事業承継診断実施企業数	数値目標	20 社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		売りメッセ取引商談会 in 東大阪		事業番号	20	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	15 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	管内製造業や卸・小売業に百貨店等の大手バイヤーと直接商談できる場を提供し、販路開拓に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り手買い手ともに営業活動が制限され、更なる新規開拓が必要である。そこで、通信販売や店舗販売を行う大手量販店・スーパー・百貨店や卸売企業等の担当者との商談の場を提供し、新規取引先の拡大を目指すことを目的に、1社でも多くの取引に結びつくよう商談会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者、小売業者、卸売業者 142, 224社 ※平成28年経済センサス活動調査により					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本年度(2022年1月21日)開催については、新規バイヤー(買い手事業所)9社が参加する。過去参加の売込企業等へも周知し、多くの売込企業が参加することで新たな取引の創出を見出すことが可能となる。次年度も新規参加を含む多くのバイヤー・売込事業所に商談会への参加を促していきたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【事前セミナー】2022年1月17日(水) 東大阪商工会議所本所4階 参加者27社34名 ※31社39名の申込があるもコロナ禍での開催により4社5名のキャンセルあり。</p> <p>【売りメッセ取引商談会】 (実施内容)①百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者がブースに位置し、販路開拓を目指す管内製造業者など自社商品売り込む商談会を開催 (結果)2022年1月21日(金) クリエイションコア東大阪南館3階 ①出展企業:23社(コロナ感染防止等により、うち5社については後日商談) ②売込企業:98社(コロナ感染防止等により、18社は後日商談) ③商談件数:328件 商談成立:16社18件 現在商談中:97件(アンケート結果より。2月にフォローアンケートを送付し詳細確認)</p>					
	反省点	<p>【事前セミナー】参加者からのアンケートでは「一般消費者のことを考えたプレゼンが大切であると改めて意識するようになった」などの声もあり、満足度・理解度ともに80%を超えた。</p> <p>【売りメッセ取引商談会】新規バイヤー参加(9社)。売り込み事業所の増加を目指すも新型コロナウイルス感染者数が増加し、売込企業が参加を見合わせるなど売込企業の確保に苦慮。また近年は、食品を求めるバイヤーが多いため次年度の開催に向け食品製造業者をターゲットに準備を進め商談成立に繋げたい。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期:2022年12月(予定) 開催場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定) 開催内容:買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者を募集し買い手側企業を確定させ、その後PR用のポスターやチラシを作成し売り手側企業を予約またはフリー商談で募集し20分毎に時間を区切り、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の高い企業には複数の仕入担当者に参加頂き、より多くの事業所と商談できるよう促す。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズオン型	事前セミナー:2022年11月(予定)(商談会直前) 開催内容:商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	販路開拓						
	(b):北大阪・守口門真・大東・松原商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	設定:北大阪・松原・大東・守口門真商工会議所と連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業105社の参加を想定。また、延べ400件の商談件数を想定する。 募集方法:バイヤー募集方法(過去の参加企業および新規企業参加を目的にDM発送し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか)				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	105 社	百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入れ担当者と商談する機会を設けることで、販路開拓に課題がある事業所や新規取引先を探している事業所、新型コロナウイルス感染症拡大によって満足な営業活動ができない事業所が、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善をすることができ、販路拡大と製品の改善が図れる。				
	指標	商談件数	数値目標	400			
その他目標値	目標値の内容→	商談成約・成立を目指し、商談会前にプレゼン力向上セミナーを開催することで、商談会への参加事業所の提案・交渉力向上を図る。					
	30 社						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	105	社 ×	1.00	=	5,302,500	円	
	50,500	円 ×	400	社 ×	0.05	=	1,010,000	円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		535	社	(小計)		6,918,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	6,918,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	6,918,500	円	×	0.75	=	5,188,875	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		3,820,571 円					
		北大阪商工会議所		484,141 円					
		守口門真商工会議所		494,178 円					
		大東商工会議所		244,743 円					
		松原商工会議所		145,242 円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 105 社	設定：八尾商工会議所が辞退となり、5商工会議所で連携しバイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業105社の参加を想定。また、延べ400件の商談件数を想定する。 募集方法：バイヤー募集方法 (過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する) 売込企業募集方法 (メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか)	
	支援対象企業の変化	新規取引先を探している事業所、新型コロナウイルス感染症拡大によって満足な営業活動ができない事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入れ担当者と商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品 (商品) の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。		
	その他目標値	指標	商談件数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	5商工会議所が開催のPRを行うことで30社の参加を想定。 募集方法：メール通信、管内事業所へのDM発送、過去参加事業所 ほか	
	支援対象企業の変化	商談を行う前に、プレゼン力向上セミナーを開催することで、商談会への参加事業所の提案・交渉力向上を図る。		
	その他目標値	指標	セミナー理解度	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

東大阪商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	836	25,000	20,900,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	50	30,000	1,500,000	
金融支援（経営指導型）	297	40,000	11,880,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	20,000	200,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	14	25,000	350,000	
労務支援	48	20,000	960,000	
人材育成計画作成支援	4	20,000	80,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	230	20,000	4,600,000	
事業計画作成支援	152	50,000	7,600,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	3	10,000	30,000	
5S支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	210	5,000	1,050,000	
結果報告	836	10,000	8,360,000	
小 計	-		58,880,000	58,880,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法務支援	12		288,000	
税務支援	3		72,000	
労務支援	12		288,000	
その他支援	11		264,000	
倒産防止支援	2		48,000	
小 計	40		960,000	960,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額